

平成30年度 財務書類に関する情報①

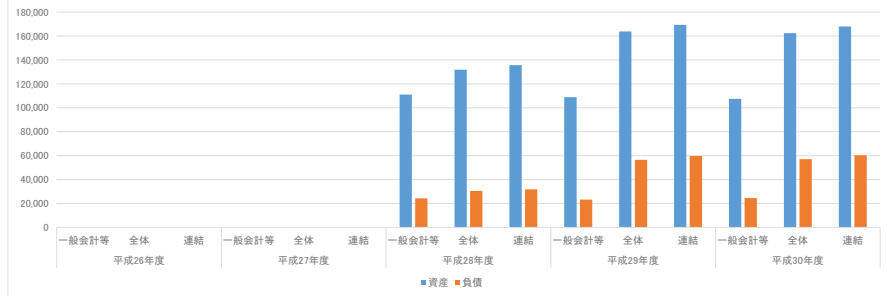
団体名 千葉県四街道市
 団体コード 122289

人口	94,027人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	561人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,171.192千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

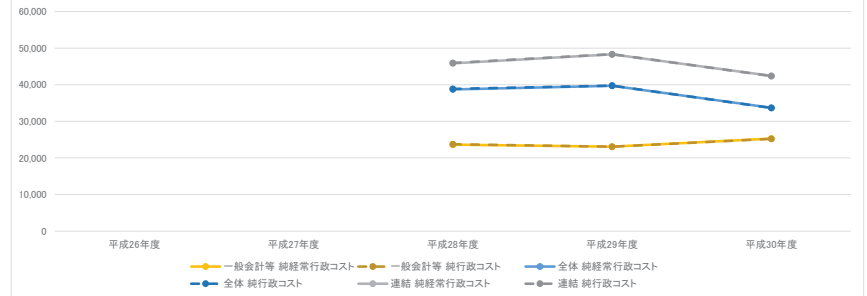
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			111,129	108,920	107,448
資産					
負債			24,249	23,273	24,582
全体			131,844	163,856	162,424
資産			30,526	56,485	57,069
負債			135,687	169,384	167,980
連結			31,761	59,688	60,293
資産					
負債					



分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度末から1,472百万円減少となった。資産について、金額の変動の大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったことから資産全体は減少となった。負債について、前年度から1,309百万円増加となった。金額の変動が最も大きいのは、退職手当負担金であり、1,688百万円増加した。

2. 行政コストの状況

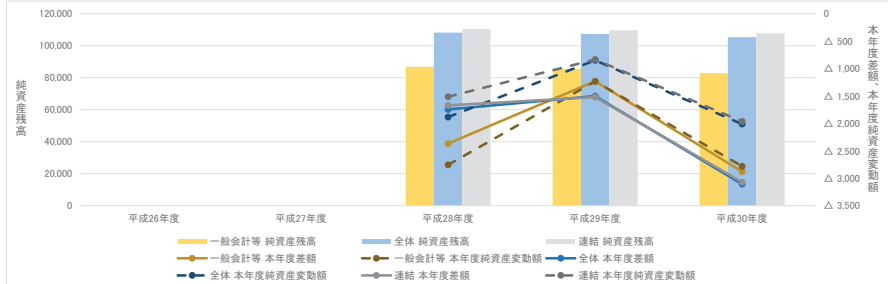
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			23,647	23,079	25,298
純経常行政コスト					
純行政コスト			23,739	23,075	25,216
全体			38,727	39,714	33,707
純経常行政コスト					
純行政コスト			38,857	39,756	33,649
連結			45,828	48,310	42,429
純経常行政コスト					
純行政コスト			45,955	48,350	42,366



分析:
 一般会計等の経常費用について、最も金額が大きいのは減価償却費などを含む物件費等(10,025百万円、構成比38%)であり、次に金額が大きいのは、社会保障費給付などの移転費用(9,712百万円、構成比36%)である。特に社会保障費給付は今後も増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

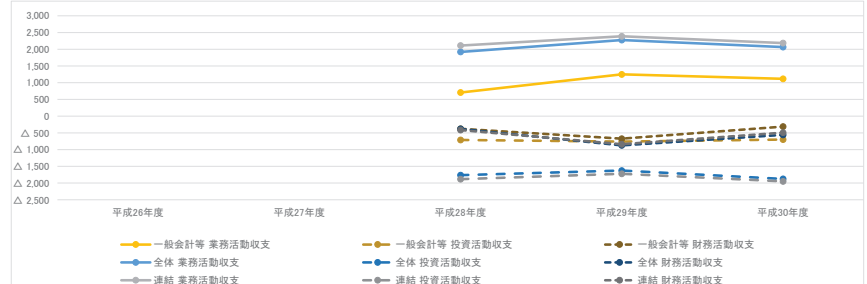
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 2,387	△ 1,230	△ 2,880
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 2,754	△ 1,234	△ 2,781
純資産残高			86,881	85,647	82,866
全体			△ 1,746	△ 1,501	△ 3,107
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 1,884	△ 849	△ 2,013
純資産残高			108,221	107,371	105,355
連結			△ 1,673	△ 1,519	△ 3,072
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 1,513	△ 834	△ 1,964
純資産残高			110,519	109,685	107,722



分析:
 一般会計等において、税收等の財源(22,336百万円)が純行政コスト(25,216百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲2,880百万円となり、純資産残高は2,781百万円の減少となった。今後も市有地の売却・利活用や、市税の収納率向上対策などを推進するとともに、長期的には子育て支援策により、若い世代の人口流入を促進し、継続的な市税確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			706	1,250	1,116
業務活動収支					
投資活動収支			△ 713	△ 761	△ 700
財務活動収支			△ 377	△ 673	△ 313
全体			1,919	2,275	2,066
業務活動収支					
投資活動収支			△ 1,763	△ 1,626	△ 1,877
財務活動収支			△ 382	△ 874	△ 558
連結			2,110	2,388	2,186
業務活動収支					
投資活動収支			△ 1,882	△ 1,723	△ 1,950
財務活動収支			△ 416	△ 839	△ 493



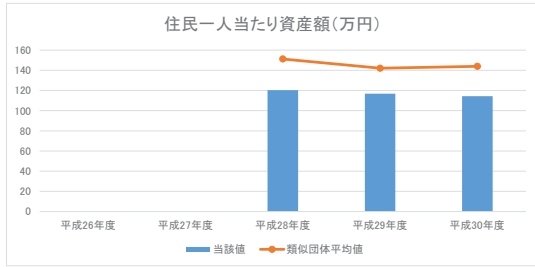
分析:
 業務活動収支は、税收等収入の増加の影響で1,116百万円となったが、投資活動収支については、3.3.1号山梨日井線整備事業を継続して実施していることに加え、千代田中学校大規模改築事業等を開始したため、▲700百万円となった。財務活動収支については、新規地方債発行を抑制した影響で、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲313百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

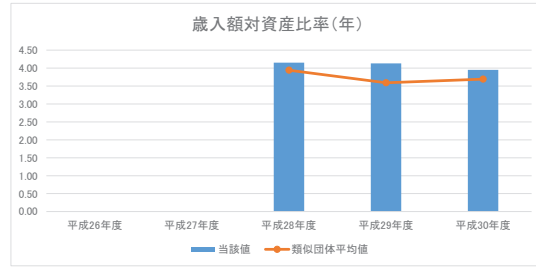
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,112,948	10,891,983	10,744,756
人口			92,337	93,184	94,027
当該値			120.4	116.9	114.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

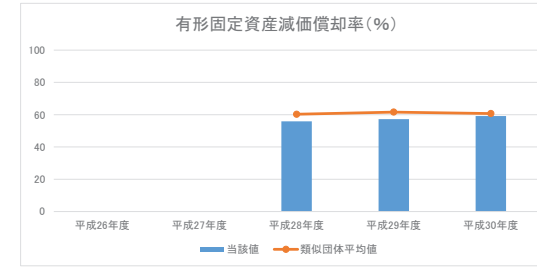
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			111,129	108,920	107,448
歳入総額			26,771	26,361	27,233
当該値			4.15	4.13	3.95
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			66,419	69,152	71,889
有形固定資産 ※1			118,787	120,651	121,460
当該値			55.9	57.3	59.2
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

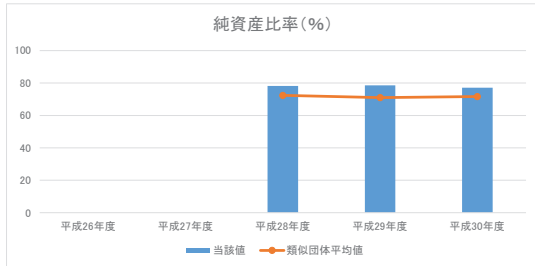
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

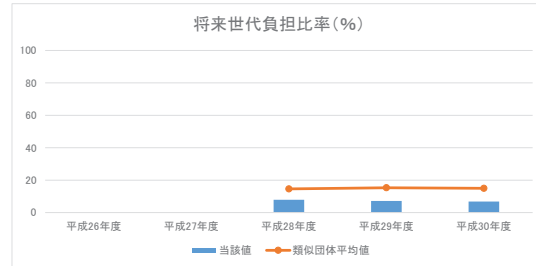
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			86,881	85,647	82,866
資産合計			111,129	108,920	107,448
当該値			78.2	78.6	77.1
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,897	7,040	6,509
有形・無形固定資産合計			99,547	97,318	95,459
当該値			7.9	7.2	6.8
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

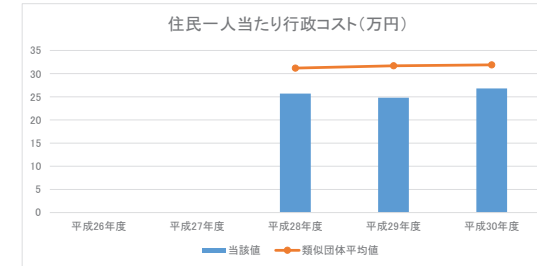
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

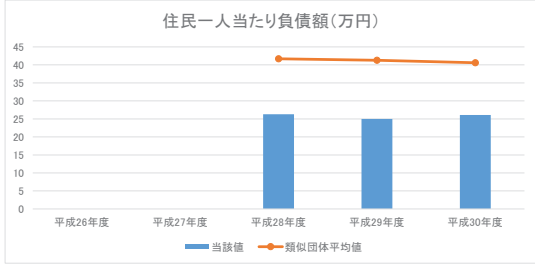
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,373,886	2,307,548	2,521,603
人口			92,337	93,184	94,027
当該値			25.7	24.8	26.8
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

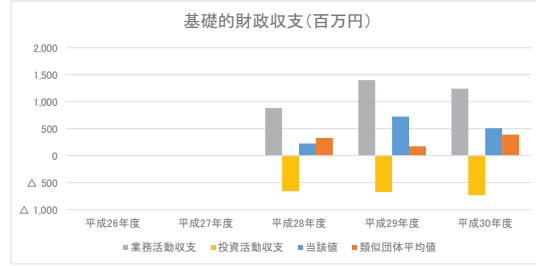
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,424,853	2,327,321	2,458,183
人口			92,337	93,184	94,027
当該値			26.3	25.0	26.1
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			883	1,399	1,241
投資活動収支 ※2			△ 657	△ 674	△ 732
当該値			226	725	509
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

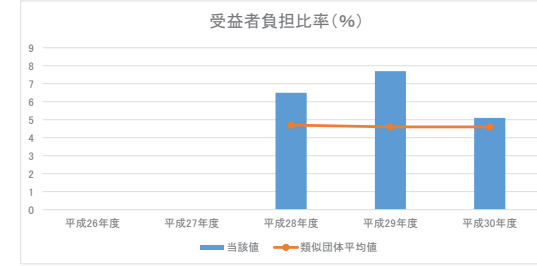
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,642	1,924	1,363
経常費用			25,289	25,003	26,661
当該値			6.5	7.7	5.1
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の老朽化が進んでいる施設が多いため前年度よりも2.6万円減少している。有形固定資産減価償却率についても、施設の老朽化の進行、施設設備の更新が進んでいないため、前年度より1.9ポイント増加している。計画的な修繕を行い、長寿命化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも上回っており、前年度と比べると1.5ポイント減となった。将来世代負担比率は、類似団体平均よりも下回っており、前年度と比べると0.4ポイント減少している。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、前年度と比べて2万円増加した。物件費等や社会保障給付が増加しており、特に社会福祉や児童福祉等の社会保障給付について今後も増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っており、前年度より1.1万円増加した。地方債残高のうち臨時財政対策債以外の地方債は、前年度より517百万円減少した。基礎的財政収支について、税收等収入の増加の影響で、黒字額は前年度より215百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。